

## 令和2年度

## 事業報告書

## 特定非営利活動法人 動物解放団体リブ

## 1 事業の成果

動物園水族館問題のデータベースを完成させ公開することとしたが他事業に押され、完成は叶わなかった。1月にはイルカ漁調査を行い、啓発活動を行なった。畜産問題に関する事業を開始、ウェブサイトの基盤を作成、情報收拾を行なっている。馬と牛を中心に事業を行うが、それぞれに関して軸となる事業を設定した。イルカ産業に関する書籍の執筆のため、クラウドファンディングを行う。9月からは那智勝浦に拠点を構え、イルカ漁調査とともに資料分析を行なっている。

## 2 事業の実施に関する事項

## (1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【2,273】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
動物利用に関する、調査・研究事業	①動物園水族館調査:動物の死亡や、新規導入など、動物園水族館に問題があった場合、適宜調査を行う。	通年	くじらの博物館/ 太地町	2名	動物園水族館問題、イルカ漁に関心のある人	6000人	1,374
	②競馬調査:重要なレースや地方競馬等に行き、基礎的なデータ收拾のための調査を行う。	実施しなかった。					
	③畜産調査:畜産関係の施設や事業体へ赴き、基礎的なデータ収集のための調査を行う。	通年	牛飼育施設とネットでの情報收拾	3名	畜産問題に関心のある人	6000人	50
	イルカ突き棒漁調査へ(追加)	11月 12-22日	宮城・岩手・青森	1名	イルカ突き棒漁に関心のある人	6000人	464
	イルカ漁に稚イルカと雌イルカの捕獲を禁止する条件の制定を求める陳情書の提出(追加)	12月11日					
動物利用に関するデータの収集分析公開を行う、データベース事業	動物園水族館調査で収集したデータを整理・分析し、ウェブサイトで公開する	通年	ネット	2名	動物園水族館問題に関心のある人	3000人	53
動物利用問題、動物と人間の共生社会の提案に関する、啓発事業	①ウェブサイト・SNS・書籍等を通じて、動物の現状を伝える啓発活動を行う	ネット11回	ネット	3名	動物利用問題に関心のある人	6000人	72

	②動物利用や共生社会に関する講演会。各地の支援者と共に講演会を企画、実行する。	7月17日	ネット	2名	イルカ漁と動物利用に興味がある方	6000人	140
	③リーフレット作成:共生社会の提案、ゴリラやホッキョクグマの啓発リーフレットを作成。	年1回	イルカ漁／水族館各リーフレット	2名	イルカ漁と水族館問題に興味がある方	5000人	120
	④啓発を目的とした物販により、動物解放に関する啓蒙啓発を行う。	実施しなかった					
動物解放活動及び非営利事業を行う個人・団体への、支援事業	動物園水族館調査ワークショップ。調査の技術を伝えるワークショップを行う。	実施しなかった					
動物と人との共生社会構築のための事業	共生社会構築に関して熟議する会を開催する。	実施しなかった					
その他目的を達成するために必要な事業	勉強会:動物を含めた社会システムに関する情報共有のためのと映像作成。	実施しなかった					

## 令和2年度 活動計算書(その他事業がない場合)

令和2年1月1日～12月31日まで

特定非営利活動法人 動物解放団体リブ

(単位:円)

科目	金額	小計・合計
<b>【A】 経常収益</b>		
<b>1 受取会費</b>		2,885,887
正会員受取会費	50,000	
その他寄附金	2,835,887	
<b>2 受取寄附金</b>		942,435
マンスリーサポーター	65,000	
個人寄附	877,435	
<b>3 受取助成金等</b>		655,848
民間助成金	655,848	
<b>4 事業収益</b>		0
<b>5 その他の収益</b>		10,229
雑収益	10,199	
受取利息	30	
<b>経常収益計</b>		4,494,399
<b>【B】 経常費用</b>		
<b>1 事業費</b>		
<b>(1) 人件費</b>		672,000
給料手当	672,000	
福利厚生費		
<b>(2) その他経費</b>		1,601,439
取材費	2,720	
売上原価	2,052	
印刷製本費	47,450	
交際費	4,145	
旅費交通費	43,983	
車両費	273,304	
通信運搬費	231,934	
消耗品費	399,544	
水道光熱費	15,301	
地代家賃	338,400	
租税公課	39,600	
研修費	4,500	
支払手数料	550	
新聞図書費	50,353	
雑費	147,603	
<b>事業費計</b>		2,273,439
<b>2 管理費</b>		
<b>(1) 人件費</b>		439,452
給料手当	288,000	
福利厚生費	151,452	
<b>(2) その他経費</b>		335,639
業務委託費	5,500	
印刷製本費	620	
会議費	3,000	
旅費交通費	300	
車両費	212,725	
通信運搬費	9,516	
消耗品費	34,865	
修繕費	25,410	
貸借料	19,800	
諸会費	12,000	
租税公課	600	
支払手数料	6,945	
雑費	4,358	
<b>管理費計</b>		775,091
<b>経常費用計</b>		3,048,530
<b>当期経常増減額【A】-【B】・・・①</b>		1,445,869
<b>【C】 経常外収益</b>		
固定資産売却益		
過年度損益修正益		
<b>経常外収益計</b>		0
<b>【D】 経常外費用</b>		
固定資産売却損		
災害損失		
過年度損益修正損		
<b>経常外費用計</b>		0
<b>当期経常外増減額【C】-【D】・・・②</b>		0
<b>税引前当期正味財産増減額 ①+②・・・③</b>		1,445,869
法人税、住民税及び事業税・・・④		
前期繰越正味財産額・・・⑤		(73,763)
<b>次期繰越正味財産額 ③-④+⑤</b>		1,372,106

## 令和2年度 貸借対照表

特定非営利活動法人 動物解放団体リップ

科目	金額	小計・合計
<b>【A】 資産の部</b>		
<b>1 流動資産</b>		
現金	45,131	
ゆうちょリブ	602,768	
楽天銀行	301,956	
楽天法人ビジネス口座	529,849	
立替金	35,111	
流動資産合計・・・①		1,514,815
<b>2 固定資産</b>		
(1) 有形固定資産		
(2) 無形固定資産		
(3) 投資その他の資産		
差入保証金	50,000	
固定資産合計・・・②		50,000
<b>【A】 資産合計 ①+②</b>		1,564,815
<b>【B-1】 負債の部</b>		
<b>1 流動負債</b>		
役員借入金	117,342	
楽天銀行カード	75,367	
流動負債合計・・・③		192,709
<b>2 固定負債</b>		
固定負債合計・・・④		
<b>負債合計 ③+④</b>		192,709
<b>【B-2】 正味財産の部</b>		
前期繰越正味財産額	(73,763)	
当期正味財産増減額	1,445,869	
<b>正味財産合計</b>		1,372,106
<b>【B】 負債及び正味財産合計 【B-1】 + 【B-2】</b>		1,564,815

## 令和2年度 財産目録

特定非営利活動法人 動物解放団体リブ

科目	金額	小計	合計
<b>【A】 資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
現金預金			
現金	45,131		
ゆうちょ銀行 普通預金	602,768		
楽天銀行 普通預金	301,956		
楽天銀行法人ビジネス口座 普通預金	529,849		
未収金			
立替金	35,111		
棚卸資産			
流動資産合計・・・①			1,514,815
<b>2 固定資産</b>			
(1) 有形固定資産			
(2) 無形固定資産			
(3) 投資その他の資産			
敷金			
差入保証金	50,000		
固定資産合計・・・②			50,000
<b>【A】 資産合計 ①+②</b>			1,564,815
<b>【B-1】 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
流動負債合計・・・③			0
<b>2 固定負債</b>			
長期借入金			
役員借入金	117,342		
楽天銀行カード	75,367		
固定負債合計・・・④			192,709
<b>【B-1】 負債合計 ③+④</b>			192,709
<b>【B-2】 正味財産合計 【A】 - 【B-1】</b>			1,372,106

令和2年度 計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人 動物解放団体リブ

1. 重要な会計方針  
計算書類の作成は、NPO法人会計基準によっています。
  - (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
なし
  - (2) 固定資産の減価償却の方法  
なし
  - (3) 引当金の計上基準  
なし
  - (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理  
なし
  - (5) 消費税等の会計処理  
なし
2. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項
  - ・ 事業費と管理費の按分方法  
各事業の経費のうち、事業費と管理費に共通する経費を従事割合に基づき按分しています。